

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 618-0071

住 所 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1

氏 名 マクセル株式会社

取締役社長 中村 啓次

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	マクセル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 多摩区登戸3819		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,111 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.maxell.co.jp/sustainability/">https://www.maxell.co.jp/sustainability/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

<p>1. 全体の基本方針</p> <p>(1) ISO14001 (登録EC97J1148) により、地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。</p> <p>(2) 目標を明確に定め、エネルギーコストと温室効果ガスの削減に取組み、環境に配慮した製品及びサービスの提供を行う。 また、川崎事業所については、その事業内容及び地域社会などの環境を考慮した環境目標を定めて活動する。</p> <p>2. 川崎事業所の基本方針</p> <p>(1) 計画期間 (3年以内) に事業活動地球温暖化対策指針にある基本及び目標対策項目を積極的に実施する。</p>
--

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

<p>①川崎事業所の温室効果ガス排出削減計画に基づき、省エネ及び温室効果ガス排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。 具体的な実施項目を四半期ごとに目標進捗管理表にまとめ、委員会で確認・共有する。</p> <p>②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。</p> <p>③全マクセルグループ委員会で省エネ及び温室効果ガス排出量削減効果の検証を行い、その影響評価を行う。 また、その評価により実施項目のGO/STOP判断を行う。 以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。</p>
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

This area is intentionally left blank for organizational structure details
--

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 4,005 (調) 4,005		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 3,895 (調) 3,322		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 110 (調) 683		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 2.7 % (調) 17.1 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %
第2年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %
第3年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	4,967 4,525	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	3,895 3,322	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	21.6 % 26.6 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

計画期間3年間に川崎事業所における生産数量アップを計画している。そのため、CO2排出量は、増加傾向にあるため、製造工程における歩留まり向上、作業効率アップ、室内温度管理、省エネ照明設備導入(LED化)、非化石証書購入および都市ガスのオフセットなどを通じて、目標設定を実施した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員に対する環境eラーニング(省エネ含む)教育の実施</li> <li>○室内温度管理(省エネ)の推進</li> <li>○環境管理委員会の定期的な開催を通じて、省エネ活動を推進</li> <li>○照明設備のLED化の実施</li> <li>○非化石証書の継続的な購入</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			kl/千m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位値	0.1522				0.1494
活動量の値	13,865				15,125
エネルギー消費原単位削減率		%	%	%	1.8 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位値					
活動量の値					
排出量原単位削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

計画期間3年間に川崎事業所における生産数量アップを計画している。そのため、CO2排出量は、増加傾向にあるため、製造工程における歩留まり向上、作業効率アップ、室内温度管理、省エネ照明設備導入(LED化)、非化石証書購入および都市ガスのオフセットなどを通じて、目標設定を実施した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,111 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	4,005 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
機能性部材事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸 3819	4,156			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員に対する環境eラーニング (省エネ含む) 教育の実施</li> <li>○室内温度管理 (省エネ) の推進</li> <li>○環境管理委員会の定期的な開催を通じて、省エネ活動を推進</li> <li>○照明設備のLED化の実施</li> <li>○非化石証書の継続的な購入</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料: )				
その他 ( )				
その他 ( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	3,542,543 kWh	kWh	kWh	kWh	3,674,429 kWh
再エネ電源等	513,668 kWh	kWh	kWh	kWh	1,230,934 kWh
再エネ電源比率	14.5 %	%	%	%	33.5 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.400

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	37.4 %	%	%	%	36.2 %

(4) 目標設定に関する説明

計画期間3年間に川崎事業所における生産数量アップを計画している。そのため、CO2排出量は、増加傾向にあるため、製造工程における歩留まり向上、作業効率アップ、室内温度管理、省エネ照明設備導入（LED化）、非化石証書購入および都市ガスのオフセットなどを通じて、目標設定を実施した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生可能エネルギー源等の導入検討および電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数も考慮して、電力購入先を検討する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	2050年度カーボンニュートラル達成 (グローバル Scope1、2)			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 ( 2013 )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	NEDOムーンショット型研究開発プロジェクト 「電気化学プロセスを主体とする革新的CO2大量資源化システムの開発」への参画			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度までに国内CO2排出量削減率 50%以上 (2013年度比) (Scope1、2)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>1. グリーン調達の推進。 2. 廃棄物の資源化を推進。 3. 緑地管理を継続する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	